



# 平成20年3月期 決算短信

平成 20年 5月 13日

上場会社名  東京エレクトロン株式会社  
コード番号 8035

上場取引所 東証一部  
URL <http://www.tel.com/>

代 表 者 代表取締役社長 佐藤 潔  
問合せ先責任者 経理部長 佐伯 幸雄  
定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 20日  
有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 20日

TEL : (03) 5561-7000  
配当支払開始予定日 平成 20年 5月 30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年 3月期の連結業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月 期	906,091	6.4	168,498	17.0	172,713	20.0	106,271	16.4
19 年 3 月 期	851,975	26.5	143,978	90.2	143,940	89.5	91,262	90.1

	1 株 当 たり 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		自 己 資 本 当 期 純 利 益 率		総 資 産 率		売 上 高 営 業 利 益 率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20 年 3 月 期	594	01	592	71	21.4		22.1		18.6	
19 年 3 月 期	511	27	509	84	21.8		20.1		16.9	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 △ 1,441 百万円

## (2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1 株 当 たり 純 資 産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20 年 3 月 期	792,817		545,244		67.5		2,989 70	
19 年 3 月 期	770,513		469,810		59.7		2,573 72	

(参考) 自己資本 20年3月期 534,953 百万円 19年3月期 460,175 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月 期	116,939	△ 30,186	△ 27,033	193,492
19 年 3 月 期	54,296	△ 25,293	△ 34,719	134,389

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金			配 当 金 総 額 (年間)	配 当 性 向 (連結)	純 資 産 配 当 率 (連結)
	中 間 期 末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月 期	42 00	61 00	103 00	18,401	20.1	4.4
20 年 3 月 期	70 00	55 00	125 00	22,365	21.0	4.5
21 年 3 月 期 ( 予 想 )	19 00	43 00	62 00		20.2	

## 3. 21年 3月期の連結業績予想(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	300,000	△ 37.0	26,000	△ 72.6	28,000	△ 70.8	17,000	△ 72.8	95 01	
通 期	700,000	△ 22.7	84,000	△ 50.1	88,000	△ 49.0	55,000	△ 48.2	307 38	

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「会計処理の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 180,610,911 株 19年3月期 180,610,911 株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 1,678,927 株 19年3月期 1,812,976 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	767,505	6.6	86,233	21.4	95,926	25.1	51,471	△0.4
19年3月期	720,163	25.9	71,045	87.6	76,664	71.0	51,699	76.7

	1株当たり利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	287	71	287	08
19年3月期	289	63	288	81

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	598,762		354,607		59.1	1,979	10	
19年3月期	594,933		327,715		55.0	1,829	61	

(参考) 自己資本 20年3月期 354,123 百万円 19年3月期 327,130 百万円

## (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、6ページをご覧ください。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当連結会計年度の事業環境

当連結会計年度の世界経済動向を概観いたしますと、米国経済はサブプライムローン問題に端を発した住宅市況の悪化や金融不安などにより、後半には、景気減速感があらわれ始めてまいりました。アジア経済については、中国が高成長を維持し、台湾や韓国なども堅調に推移し、また日本は輸出の増加、企業収益の改善、堅調な設備投資を背景に緩やかな景気拡大基調を続けましたが、原油・原材料価格の高騰に加え、金融市場の世界的混乱の影響もあり、先行き不透明感が顕在化しております。

当グループの参画しておりますエレクトロニクス産業に関しましては、B R I C s を中心とする新興国からの需要拡大効果もあり、デジタル家電や携帯電話、P C (パソコン) などのモバイル・情報機器がさらに裾野を拡大しました。また、これらの電子機器に搭載される半導体関連産業の設備投資は引き続き活況を呈しました。

### 2. 当連結会計年度の損益の状況

こうしたビジネス環境のもと、当グループは高機能、最先端技術製品の市場投入・拡販の積極的取り組みを継続し、収益、利益率いずれも過去最高を更新いたしました。当連結会計年度の損益の状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度比6.4%増加の9,060億9千1百万円となりました。地域別の売上高をみますと、半導体製造装置の売上高が台湾・日本・米国において好調に推移しました。この結果、国内売上高が前連結会計年度比3.2%増加の3,239億4千6百万円、海外売上高が前連結会計年度比8.2%増加の5,821億4千5百万円となり、連結売上高に占める海外売上高の比率につきましては64.2%となりました。なお、当連結会計年度の連結受注高は、前連結会計年度比23.8%減少の7,447億8千1百万円となり、当連結会計年度末の連結受注残高は、前連結会計年度末比33.2%減少の3,249億6千3百万円となりました。

売上原価は前連結会計年度比2.7%増加の5,947億9千4百万円、売上総利益は前連結会計年度比14.2%増加の3,112億9千7百万円となりました。この結果、売上総利益率は前連結会計年度比2.4ポイント上昇の34.4%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度比11.0%増加の1,427億9千9百万円となり、売上高に対する比率は前連結会計年度の15.1%から15.8%となりました。

これらの結果、営業利益は、前連結会計年度比17.0%増加の1,684億9千8百万円となりました。経常利益は、営業外収益51億3千1百万円、営業外費用9億1千6百万円を加減し、前連結会計年度比20.0%増加の1,727億1千3百万円となりました。利益率におきましても、営業利益率が前連結会計年度比1.7ポイント上昇の18.6%、経常利益率が前連結会計年度比2.2ポイント上昇の19.1%と改善しました。

特別損益は、前連結会計年度の4億7千3百万円の利益から、当連結会計年度は34億9千3百万円の損失となりました。

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比17.2%増加の1,692億1千9百万円、当期純利益は前連結会計年度比16.4%増加の1,062億7千1百万円となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は594.01円(前連結会計年度1株当たり当期純利益511.27円)となりました。

### 3. 当連結会計年度の事業の種類別セグメント営業概況

#### 産業用電子機器事業

主力の半導体製造装置部門の売上高が好調だったことにより、当セグメントの当連結会計年度における外部顧客に対する売上高は、前連結会計年度比6.8%増加の7,949億1千万円となりました。

##### (a) 半導体製造装置

P C等に搭載されるD R A Mの大容量化並びに携帯電話端末を始めとする情報通信機器の高機能化に伴うフラッシュメモリーの用途拡大により、半導体メモリーのニーズは飛躍的に増加しており、先端半導体メーカーによる半導体製造プロセスの微細化・高集積化への移行や300mmウェーハ一量産ラインの増強など、戦略的設備投資が活発化し、当社の製造装置は前期に引き続き、好調に推移しました。受注面につきましては、半導体メモリー価格の急落により、期後半に減速しましたが、期初の高水準の受注残が上期を中心とした売上に寄与するなど、当部門の連結売上高は前連結会計年度比13.0%増加の7,264億3千9百万円と過去最高となりました。

装置別動向としましては、半導体メモリーメーカーによる力強い設備投資意欲を背景に、塗布現像装置、エッチング装置、熱処理成膜装置、CVD装置、洗浄装置などの主要製品は高い伸びを示しました。また、高生産性熱処理成膜装置「TELINDY」の新ラインナップ追加、メタルCVD装置「Trias」の次世代コンタクト向け新ラインナップ追加、高性能・高生産性新型枚葉洗浄装置「CELLESTA<sup>TM</sup> +」などの新製品を市場投入いたしました。

##### (b) F P D製造装置

ここの年のパネルの需給バランス悪化により、前期の高水準な状況から一時的な調整となり、当部門の連結売上高は、前連結会計年度比32.5%減少の680億1千6百万円となりました。一方、薄型テレビ、P C、モニター機器の市場は大きな成長を継続しており、これらの機器に搭載される液晶パネル市況は回復基調となっております。このような環境下、先端パネルメーカーは、大画面化・高画質化・薄型化・低消費電力化のための大型設備投資を本年夏以降に予定しており、当部門は次期の売上に直結する高水準の受注を獲得することができました。

##### (c) その他

当部門の連結売上高につきましては、前連結会計年度比59.4%減少の4億5千4百万円となりました。

#### 電子部品・情報通信機器事業

当事業の重点戦略マーケットは産業機器分野であり、カスタムI Cや汎用I C(アナログI C)等、高付加価値デバイスの販売に注力するとともに、半導体設計受託業務の拡大と自社商品(ブランド名「インレピアム」)の開発強化に努めました。また、コンピュータ・ネットワーク機器及びI T関連ソフトウェアにつきましては、顧客の企業戦略に最適なソリューションを提供すべく、販売力並びに保守サービスの強化に努めました。拠点展開といたしましては、平成20年1月にはA S E A N地域における販売体制強化を目的として、連結子会社東京エレクトロン デバイス(株)のシンガポール現地法人を設立いたしました。また、平成20年2月には顧客ニーズに応じた商品ラインアップ充実と供給体制構築を目的として、東京エレクトロン デバイス(株)の国内子会社を設立しました。

これらの結果、当セグメントの当連結会計年度における外部顧客に対する売上高は、前連結会計年度比3.5%増加の1,111億8千1百万円と順調に推移しました。

(ご参考) [連結]

(単位 百万円)

平成20年3月期	中間期		第3Q		第4Q	下半期	通期	平成19年3月期
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q				
売上高	212,494	263,883	476,377	199,837	229,876	429,714	906,091	851,975
産業用電子機器事業	187,318	235,787	423,106	170,857	200,947	371,804	794,910	744,512
半導体製造装置	165,785	213,465	379,251	160,739	186,449	347,188	726,439	642,625
日本	31,614	63,015	94,629	52,248	45,055	97,304	191,934	175,731
米国	21,111	31,367	52,479	22,302	33,925	56,228	108,708	105,613
欧州	7,922	6,524	14,447	4,157	18,324	22,482	36,929	47,963
韓国	21,432	19,689	41,122	15,581	16,508	32,089	73,212	106,168
台湾	62,517	79,417	141,934	53,639	59,398	113,037	254,972	141,794
中国	13,848	6,677	20,525	4,188	5,150	9,338	29,864	29,650
東南アジア他	7,338	6,773	14,112	8,620	8,086	16,707	30,819	35,702
FPD製造装置	21,400	22,200	43,600	10,048	14,367	24,415	68,016	100,766
その他	132	121	254	69	130	199	454	1,120
電子部品・情報通信機器事業	25,175	28,095	53,271	28,980	28,929	57,909	111,181	107,462
営業利益	43,034	51,970	95,005	38,499	34,993	73,492	168,498	143,978
経常利益	41,175	54,620	95,795	39,761	37,155	76,917	172,713	143,940
当期純利益	26,192	36,270	62,463	25,600	18,207	43,807	106,271	91,262

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

## 4. 次期(平成21年3月期)の見通し

今後の経済環境につきましては、米国におけるサブプライムローン問題に端を発して、先行き不透明感が増してきております。半導体関連市場につきましては、DRAM及びフラッシュメモリーの価格下落と在庫調整により踊り場を迎えており、半導体メーカーの設備投資スタンスも慎重となることが予想されております。こうした状況のもと、当グループといたしましては、次の成長に備えた技術開発の推進、モノ作り力の強化のための取り組みに引き続き注力してまいります。なお、次期(平成21年3月期)の業績見通しにつきましては、以下のとおり予想しております。

[連結]

			第2四半期連結累計期間	通期
売上高	産業用 電子機器事業	半導体製造装置	2,080億円(前年同期比 45.2%減)	4,960億円(前期比 31.7%減)
		FPD製造装置	380億円(前年同期比 12.8%減)	900億円(前期比 32.3%増)
		その他	5億円(前年同期比 96.2%増)	10億円(前期比 119.9%増)
		計	2,465億円(前年同期比 41.7%減)	5,870億円(前期比 26.2%減)
	電子部品・情報通信機器事業	535億円(前年同期比 0.4%増)	1,130億円(前期比 1.6%増)	
計	3,000億円(前年同期比 37.0%減)	7,000億円(前期比 22.7%減)		
営業利益			260億円(前年同期比 72.6%減)	840億円(前期比 50.1%減)
経常利益			280億円(前年同期比 70.8%減)	880億円(前期比 49.0%減)
当期純利益			170億円(前年同期比 72.8%減)	550億円(前期比 48.2%減)

## 5. 財政状態及びキャッシュ・フロー

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末から298億7千万円増加し、6,402億3千3百万円となりました。主な内容としては、手元資金（現金及び預金、譲渡性預金）の増加691億7千3百万円及びたな卸資産の減少336億8千8百万円によるものであります。なお、「金融商品会計に関する実務指針」等の改正により、当連結会計年度より譲渡性預金を「現金及び預金」から「有価証券」へ振替え表示しております。

有形固定資産は、前連結会計年度末から8億2千4百万円減少し、1,041億5百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末から61億4千5百万円減少し、132億5千3百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末から5億9千6百万円減少し、352億2千4百万円となりました。

これらを合計し総資産は、前連結会計年度末から223億3百万円増加の7,928億1千7百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末から270億3千4百万円減少し、1,988億2千万円となりました。主な内容としては、支払手形及び買掛金の減少285億5百万円、未払法人税等の減少174億1千8百万円、第5回無担保新株引受権付社債55億円の償還による減少並びに第11回無担保社債300億円の期限が1年以内になったことに伴う固定負債からの振替による増加であります。

固定負債は、第11回無担保社債300億円の償還期限が1年以内となったことに伴う流動負債への振替等により、前連結会計年度末に比べ260億9千5百万円減少の487億5千2百万円となりました。

株主資本は、当期純利益1,062億7千1百万円を計上したことによる増加、剰余金の配当234億3千1百万円による減少等の結果、前連結会計年度末から836億8千3百万円増加の5,328億5千万円となりました。

株主資本に評価・換算差額等、新株予約権及び少数株主持分を加えた純資産は、前連結会計年度末から754億3千4百万円増加の5,452億4千4百万円となり、また自己資本比率は67.5%となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

営業活動により獲得したキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度に比べ626億4千2百万円増加の1,169億3千9百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,692億1千9百万円、減価償却費214億1千3百万円及びたな卸資産の減少283億4千2百万円がそれぞれキャッシュ・フローのプラス要因となった一方、仕入債務の減少273億7千3百万円及び法人税等の支払額737億2千1百万円がキャッシュ・フローのマイナス要因となりました。

投資活動により支出したキャッシュ・フローにつきましては、主に有形固定資産の取得193億3千8百万円、定期預金の純増加額100億7千万円により301億8千6百万円となりました。

財務活動により支出したキャッシュ・フローにつきましては、主に第5回無担保新株引受権付社債55億円の償還、配当金の支払234億3千1百万円により270億3千3百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の1,343億8千9百万円から591億3百万円増加の1,934億9千2百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	59.7	67.5
時価ベースの自己資本比率(%)	191.2	136.8
債務償還年数(年)	0.7	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	119.90	335.66

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 6. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、業績連動型・収益対応型配当の継続実施であり、連結当期純利益に対する配当性向20%を目途とすることを株主還元の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、業容拡大のための研究開発、設備投資、海外展開などに有効活用するとともに、キャッシュ・フロー重視の経営に注力し、利益成長を実現することを通じ、株主各位のご支援にお応えしてまいりたい所存であります。

以上の利益配分に関する基本方針のもと、平成20年3月期の配当は、当連結会計年度の業績と株主重視の方針を勘案し、期末配当金として1株につき55円（中間配当70円と併せ通期では前連結会計年度比22円増加の125円）とさせていただきます。この結果、連結業績に対する配当性向は21.0%となります。

次期（平成21年3月期）の配当につきましては、前述の次期の連結純利益見通しを受け、1株につき通期で62円（中間配当19円、期末配当43円）を予定しております。なお、連結配当性向につきましては、20.2%となる見通しです。

## 7. 事業等のリスク

当グループの経営成績、財務状況及び当社株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

### (1) 外国為替変動による影響

当グループは、事業の積極的な海外展開に成功したことにより、海外への売上高比率が高くなっております。当グループの輸出は為替リスクを回避するために円建て取引にて行なうことを原則としておりますが、一部外貨建て輸出も存在し、その場合には受注時の先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、急激な為替変動によって価格の変動が生じ為替リスクとなることがあり、当グループの業績に間接的に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 研究開発による影響

当グループは、微細加工技術、真空技術、プラズマ技術、熱処理技術、塗布・現像技術、洗浄技術、ウェーハ搬送技術、クリーン化技術等の最先端技術について積極的な研究開発投資及び研究開発活動を継続的に実施することにより、最先端の技術を創造するとともに、当該技術を搭載した新製品を早期市場投入することによって当グループが参入する各製品分野において上位の市場シェアと高い利益率の獲得に成功してきました。しかしながら、新製品投入タイミングのずれ等の影響により当グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 半導体市場変動による影響

当グループは、技術革新が激しく自らの強みを発揮できる半導体製造装置等のハイテク分野に資源を集中させることにより、高い利益率を獲得してきました。半導体市場は技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあるため、当グループはこのような局面においても利益を生み出せるように構造改革にも積極的に取り組んできました。しかしながら、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注取消、過剰設備・人員、在庫増加等の発生により当グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 特定顧客への取引集中による影響

当グループは、優れた最先端技術を搭載した製品及び顧客満足度の高いサービス体制を通じて、国内の大手半導体メーカーを含む、世界中の主要な大手半導体メーカーとの取引拡大に成功してきました。大手半導体メーカーの大規模設備投資のタイミングによっては売上高が特定の顧客に一時的に集中することがあり、販売競争の激化によって当グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 安全に関する影響

当グループは、開発・製造・販売・サービス・管理等の各種業務の遂行において安全や健康に対する配慮を常に念頭において行動するという基本理念のもと、当グループ製品の安全性向上や健康影響排除のために積極的かつ継続的に努力しております。しかしながら、当グループ製品に関連する安全性等の問題により、顧客への損害発生、受注取消等が発生した場合、当グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 品質に関する影響

当グループは、優れた最先端技術を積極的に開発し新製品に搭載し早期に市場に投入すると同時に、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立、及びレベルの高いサービス体制の確立にも努め、その結果、当グループの製品を多くの顧客に採用して頂くことができました。しかしながら、当グループの製品が最先端技術製品である等の原因によって、未知の分野の開発技術も多く存在し、予期せぬ不具合品が発生する等により当グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 知的財産権に関する影響

当グループは、製品の差別化と競争力強化のために、最先端技術早期開発のための研究開発戦略を事業戦略及び知的財産戦略と三位一体で推進することにより、多くの独自技術の専有化を可能とし、各製品分野における高い市場シェアと利益率の確保に成功してきました。しかしながら、当グループの製品は多くの最先端技術が統合・最適化された製品であることもあり、第三者の技術や特許その他の知的財産権を使用する上で制約される場合等があるため、当グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (8) その他リスク

当グループは、新たな高成長・高収益事業の創出、既存事業における更なる高収益の追求、市場規模縮小時においても利益を生み出すことのできる体質への改善に積極的に取り組むとともに、環境保全活動の推進、コンプライアンスやリスク管理体制の再整備にも取り組んできました。しかしながら、当グループが事業を遂行する限りにおいては、同業他社及び他業種企業と同様に、世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力、金融・株式市場、政府等による規制、仕入先の供給体制、商品・不動産市況、国内外での人材確保、標準規格化競争、重要人材の喪失等の影響を受け、場合によっては当グループ業績に悪影響を及ぼすことが想定されます。

(注) この決算短信に記載されている業績見通しに関する記載内容につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等現時点で入手可能な情報をもとに、当グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいております。

これらは、市況、競争状況、新製品の導入及びその成否、並びに半導体関連業界の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

## 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社34社で構成され、半導体製造装置及びFPD(フラット・パネル・ディスプレイ)製造装置、電子部品・情報通信機器の産業用エレクトロニクス製品の製造・販売を主な事業の内容としております。当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

### [ 産業用電子機器 ]

#### 半導体製造装置 及びFPD製造装置

連結子会社東京エレクトロンAT(株)、東京エレクトロン九州(株)、東京エレクトロン東北(株)ほか、国内連結子会社3社及び在外連結子会社2社が製造した製品を当社で仕入れて販売し、また、TOKYO ELECTRON U.S. HOLDINGS, INC. から一部仕入れて販売しております。当該装置の保守サービスについては、連結子会社東京エレクトロンFE(株)、TOKYO ELECTRON AMERICA, INC.、TOKYO ELECTRON KOREA LTD.、TOKYO ELECTRON EUROPE LTD.ほか、在外連結子会社7社が行っております。また、当グループの一部の製品のソフトウェア開発を連結子会社東京エレクトロン ソフトウェア・テクノロジーズ(株)が行っております。さらに、連結子会社TEL TECHNOLOGY CENTER, AMERICA, LLCほか、国内連結子会社1社及び在外連結子会社3社は、次世代技術の開発等を行っております。

#### そ の 他

当グループの製品等の輸送、機器等のリース、旅行・通関業務及び管理部門業務の一部については連結子会社東京エレクトロンBP(株)が主として行っております。

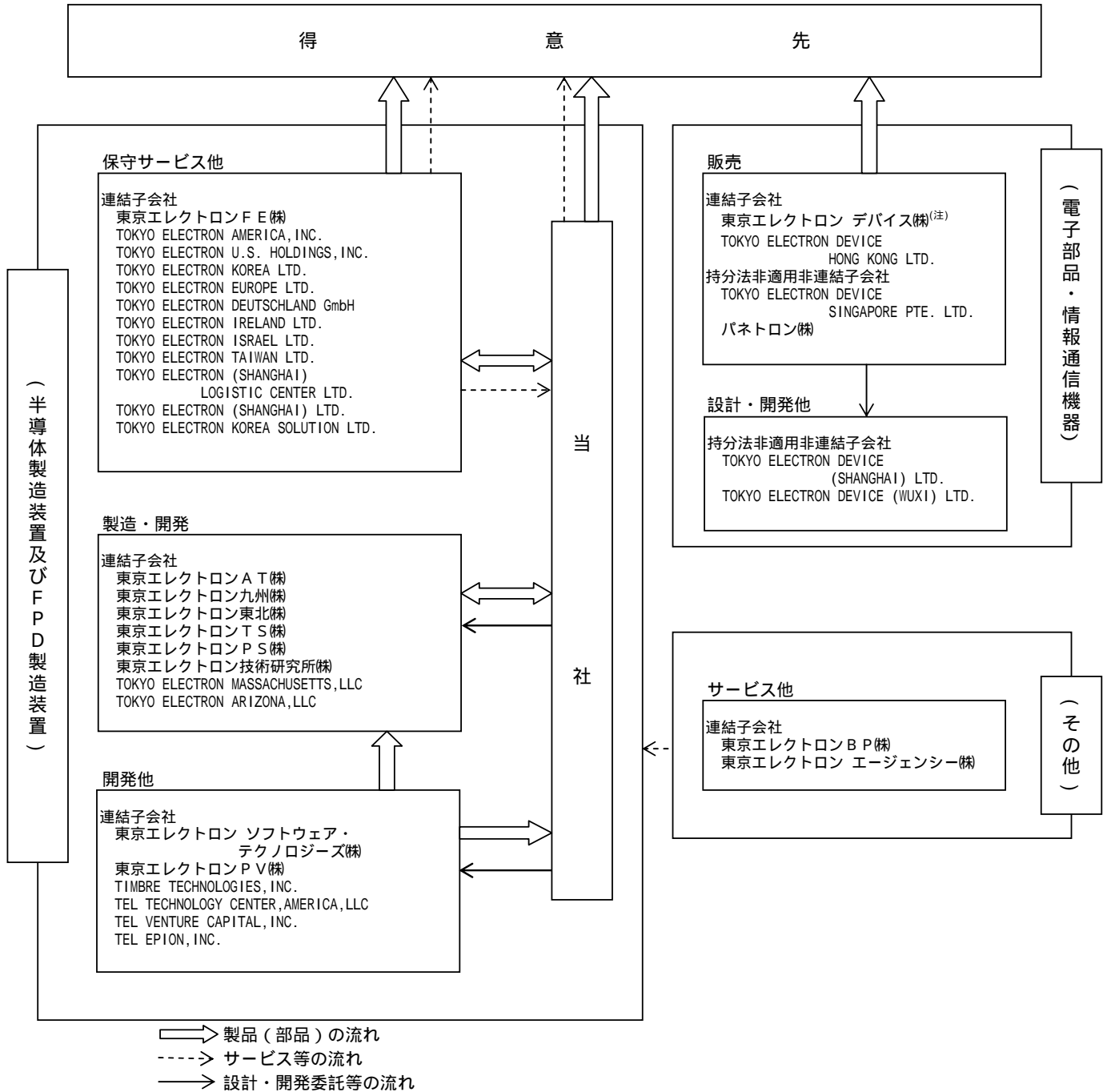
当グループの保険業務については連結子会社東京エレクトロン エージェンシー(株)が主として行っております。

### [ 電子部品・情報通信機器 ]

連結子会社東京エレクトロン デバイス(株)及びTOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD.が海外メーカー及び国内メーカーから製品を購入し、販売及び技術サービスを行っております。また、非連結子会社TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD.及びTOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD.が設計開発等を行っております。

- (注) 1. 当社の新設分割により、平成19年6月11日付にて新たに東京エレクトロン技術研究所(株)を設立しております。  
 2. TOKYO ELECTRON NEDERLAND B.V.につきましては、平成19年8月6日付にて清算が終了しております。  
 3. (株)イービームにつきましては、平成19年9月7日付にて清算が終了しております。  
 4. 平成20年1月11日付にて新たにTOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD.を設立しております。  
 5. 平成20年2月6日付にて新たに東京エレクトロンPV(株)を設立しております。  
 6. 平成20年2月19日付にて新たにパネトロン(株)を設立しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社と公開市場は以下のとおりであります。  
 東京エレクトロン デバイス(株) 東京証券取引所 市場第二部



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当グループは、①顧客第一主義、②製品開発力・技術開発力の向上、③従業員の活性化、④利益志向のオペレーションに取り組むことによって、いかなるビジネス環境においても企業価値を継続的に向上させることを経営の基本方針としております。

こうした基本方針のもと、当グループは、強い国際競争力、高い成長力、高い収益力を備え、活力あふれる力強い企業作りを推進し、当社株式が投資家各位にとって魅力あるものにしていきたいと考えております。

### 2. 会社の対処すべき課題

当グループは、最先端技術製品の提供と販売後の徹底した技術サポートを行うことによって、顧客から深い信頼と高い評価を得るとともに、半導体関連業界のマーケットリーダーの一員として、業界の世界的成長に携わってまいりました。

半導体・FPD製品は、パソコン・携帯電話に加え、現在ではテレビ、オーディオ、車載機器、生活家電など生活の隅々で使われるエレクトロニクス製品のほとんどに組み込まれるようになってきております。また、それらの製品はB R I C sを始めとする新興国においても普及が始まるなど、飛躍的な市場拡大を続けるものと予想されております。

また、顧客であるデバイスメーカーからは、我々装置メーカーに対して、装置の供給とアフターサポートの面だけでなく、デバイスの製造プロセス開発などの面についても、期待が従来以上に多様化してきており、当グループとしては、高いプロセス性能・量産性能・省エネルギー対応性能が発揮できる差別化技術が組み込まれた製造装置をリリースし続けることが重要となってきております。

こうした状況のなか、当グループはこうした市場・顧客のニーズや事業環境の変化のスピードに柔軟かつ的確に対応するとともに、経営基盤の一層の強化に努め、業容の拡大と利益率向上を図っていくことが重要な経営課題であると認識しております。

これらの課題に対処するために、既存の各主要製品分野における技術・開発活動を強化し、競争力の高い新製品を継続的に市場投入するとともに、製品品質の向上、製造工期の短縮、製造コストの低減など「モノ作り力」の強化を図ってまいります。また、今後の事業の柱となりうる新規分野の発掘・育成と装置周辺分野における提案型ビジネスにも積極的に取り組んでまいります。

財務面に関しましては、売掛債権の早期回収や更なる在庫の適正化のための取り組みを継続することによって、キャッシュ・フローの最大化を図り、今後の力強い成長のための基盤形成を推進してまいります。

## 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	対前連結会計年度末 比較増減( )	
	金 額	金 額	金 額	増減率 %
<b>( 資 産 の 部 )</b>				
<b>流 動 資 産</b>	610,363	640,233	29,870	4.9
現金及び預金	134,389	67,540		
受取手形及び売掛金	228,688	224,170		
有 価 証 券	19	136,022		
た な 卸 資 産	194,840	161,151		
繰 延 税 金 資 産	28,325	24,140		
そ の 他	24,225	27,271		
貸 倒 引 当 金	127	62		
<b>固 定 資 産</b>	160,150	152,584	7,566	4.7
<b>有 形 固 定 資 産</b>	104,930	104,105	824	0.8
建 物 及 び 構 築 物	52,935	52,297		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	18,263	18,429		
工 具 器 具 及 び 備 品	7,174	8,449		
土 地	20,495	20,729		
建 設 仮 勘 定	6,061	4,199		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	19,399	13,253	6,145	31.7
の れ ん	6,400	727		
そ の 他	12,998	12,525		
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	35,821	35,224	596	1.7
投 資 有 価 証 券	14,642	8,837		
繰 延 税 金 資 産	13,691	14,846		
そ の 他	7,784	11,843		
貸 倒 引 当 金	297	301		
<b>資 産 合 計</b>	<b>770,513</b>	<b>792,817</b>	<b>22,303</b>	<b>2.9</b>

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	対前連結会計年度末 比較増減( )	
	金 額	金 額	金 額	増減率 %
<b>( 負 債 の 部 )</b>				
<b>流 動 負 債</b>	225,854	198,820	27,034	12.0
支払手形及び買掛金	83,837	55,332		
一年以内償還予定社債	5,500	30,000		
未払法人税等	45,657	28,239		
賞与引当金	14,131	12,726		
製品保証引当金	14,114	9,815		
その他の	62,614	62,706		
<b>固 定 負 債</b>	74,848	48,752	26,095	34.9
社 債	30,000	-		
退職給付引当金	40,018	43,704		
その他の	4,829	5,047		
<b>負 債 合 計</b>	300,702	247,572	53,130	17.7
<b>( 純 資 産 の 部 )</b>				
<b>株 主 資 本</b>	449,166	532,850	83,683	18.6
資 本 金	54,961	54,961		
資 本 剰 余 金	78,346	78,392		
利 益 剰 余 金	328,026	410,866		
自 己 株 式	12,167	11,369		
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	11,008	2,102	8,905	80.9
その他有価証券評価差額金	5,853	2,172		
繰延ヘッジ損益	177	460		
為替換算調整勘定	5,332	529		
<b>新 株 予 約 権</b>	584	483	100	17.2
<b>少 数 株 主 持 分</b>	9,051	9,807	756	8.4
<b>純 資 産 合 計</b>	469,810	545,244	75,434	16.1
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	770,513	792,817	22,303	2.9

## 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔自平成18年 4月 1日〕 〔自平成19年 3月31日〕		当 連 結 会 計 年 度 〔自平成19年 4月 1日〕 〔自平成20年 3月31日〕		対前連結会計年度 比較増減( )	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	851,975	100.0	906,091	100.0	54,116	6.4
売 上 原 価	579,325	68.0	594,794	65.6	15,468	2.7
<b>売 上 総 利 益</b>	272,649	32.0	311,297	34.4	38,648	14.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	128,670	15.1	142,799	15.8	14,128	11.0
<b>営 業 利 益</b>	143,978	16.9	168,498	18.6	24,519	17.0
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	819		1,416			
開 発 補 助 金 収 入	2,640		2,170			
そ の 他	1,448		1,544			
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	420		343			
固 定 資 産 賃 貸 費 用	169		240			
為 替 差 損	3,374		27			
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	585		-			
そ の 他	395		304			
<b>経 常 利 益</b>	143,940	16.9	172,713	19.1	28,772	20.0
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	416		2,364			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,225		135			
連 結 子 会 社 株 式 売 却 益	528		-			
新 株 予 約 権 戻 入 益	526		466			
そ の 他	24		53			
特 別 損 失						
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	834		884			
減 損 損 失	-		808			
の れ ん 償 却 額	-		4,072			
本 社 移 転 費 用	-		729			
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	856		-			
そ の 他	557		18			
<b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b>	144,414	17.0	169,219	18.7	24,805	17.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	60,132	7.1	56,568	6.3		
法 人 税 等 調 整 額	7,534	0.9	5,373	0.6		
少 数 株 主 利 益	553	0.1	1,005	0.1		
<b>当 期 純 利 益</b>	91,262	10.7	106,271	11.7	15,008	16.4

## 連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

前連結会計年度	〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	54,961	78,078	249,938	15,116	367,861
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			12,843		12,843
役員賞与			331		331
当期純利益			91,262		91,262
自己株式の取得				64	64
自己株式の処分		267		3,013	3,281
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	267	78,088	2,949	81,305
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	54,961	78,346	328,026	12,167	449,166

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	5,117	-	3,921	9,038	1,013	4,721	382,635
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							12,843
役員賞与							331
当期純利益							91,262
自己株式の取得							64
自己株式の処分							3,281
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	735	177	1,411	1,969	429	4,329	5,869
連結会計年度中の変動額合計	735	177	1,411	1,969	429	4,329	87,175
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	5,853	177	5,332	11,008	584	9,051	469,810

## 連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

当連結会計年度	〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	54,961	78,346	328,026	12,167	449,166
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			23,431		23,431
当期純利益			106,271		106,271
自己株式の取得				40	40
自己株式の処分		45		838	884
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	45	82,840	797	83,683
平成 20 年 3 月 31 日 残 高	54,961	78,392	410,866	11,369	532,850

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	5,853	177	5,332	11,008	584	9,051	469,810
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							23,431
当期純利益							106,271
自己株式の取得							40
自己株式の処分							884
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,680	637	5,862	8,905	100	756	8,249
連結会計年度中の変動額合計	3,680	637	5,862	8,905	100	756	75,434
平成 20 年 3 月 31 日 残 高	2,172	460	529	2,102	483	9,807	545,244

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	対前連結会計年度 比較増減( )
		金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>				
税金等調整前当期純利益		144,414	169,219	24,805
減価償却		18,820	21,413	2,592
減損損失		-	808	808
のれん償却額		1,974	5,672	3,698
退職給付引当金の増減額(減少: )		1,975	3,754	1,779
前払年金費用の増減額(増加: )		965	4,035	3,069
賞与引当金の増減額(減少: )		3,900	1,404	5,304
製品保証引当金の増減額(減少: )		1,613	4,322	5,936
受取利息及び受取配当金		910	1,491	580
支払利息		420	343	77
為替差損益(差益: )		519	694	174
持分法による投資損失		1,441	-	1,441
固定資産売却損益(益: )		302	2,332	2,030
固定資産等除却損		719	852	132
投資有価証券売却損益(益: )		1,225	135	1,090
連結子会社株式売却益		528	-	528
本社移転費用		-	729	729
新株予約権戻入益		526	466	59
売上債権の増減額(増加: )		58,352	2,473	60,825
たな卸資産の増減額(増加: )		31,584	28,342	59,927
仕入債務の増減額(減少: )		17,236	27,373	44,609
未収消費税等の増減額(増加: )		1,774	1,446	328
前受金の増減額(減少: )		12,459	2,130	14,589
その他の		7,274	3,789	11,064
小計		91,681	189,637	97,955
利息及び配当金の受取額		853	1,372	518
利息の支払額		452	348	104
法人税等の支払額		37,785	73,721	35,936
営業活動によるキャッシュ・フロー		54,296	116,939	62,642
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>				
定期預金の預入による支出		30,000	44,070	14,070
定期預金の払戻による収入		30,000	34,000	4,000
有形固定資産の取得による支出		25,153	19,338	5,815
有形固定資産の売却による収入		1,068	4,270	3,201
無形固定資産の取得による支出		2,462	4,041	1,579
投資有価証券の売却による収入		2,460	150	2,309
新規連結子会社の取得による支出		4,524	-	4,524
連結子会社株式の売却による収入		4,168	-	4,168
貸付けによる支出		388	288	99
その他の		462	868	406
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,293	30,186	4,892
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>				
短期借入金の純増減額(減少: )		404	4,351	4,755
長期借入金の返済による支出		-	3,000	3,000
社債の償還による支出		24,500	5,500	19,000
自己株式の純増減額(増加: )		3,216	843	2,373
配当金の支払額		12,843	23,431	10,587
その他の		188	297	108
財務活動によるキャッシュ・フロー		34,719	27,033	7,685
現金及び現金同等物に係る換算差額		81	617	698
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		5,634	59,103	64,737
現金及び現金同等物の期首残高		140,023	134,389	5,634
現金及び現金同等物の期末残高		134,389	193,492	59,103

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

## ( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社の名称

東京エレクトロン A T(株)

東京エレクトロン九州(株)

東京エレクトロン東北(株)

東京エレクトロン F E(株)

東京エレクトロン デバイス(株)

TOKYO ELECTRON AMERICA, INC.

TOKYO ELECTRON EUROPE LTD.

TOKYO ELECTRON KOREA LTD.

東京エレクトロン技術研究所(株)につきましては、当連結会計年度において当社の新設分割により新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

東京エレクトロン P V(株)につきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

TOKYO ELECTRON NEDERLAND B.V.につきましては、平成19年8月6日付にて清算が終了しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD.

TOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD.

TOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD.

パネトロン(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

なし

(2) 持分法適用の関連会社数

なし

(株)イービームにつきましては、平成19年9月7日付にて清算が終了しております。

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称

TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD.

TOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD.

TOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD.

パネトロン(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOKYO ELECTRON (SHANGHAI) LOGISTIC CENTER LTD.及びTOKYO ELECTRON (SHANGHAI) LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。



#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として個別法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年

(会計処理の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,428百万円減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ219百万円減少しております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主に個別の債権について回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

**製品保証引当金**

製品の保証期間中のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。

**(4) 重要なリース取引の処理方法**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

**(5) 重要なヘッジ会計の方法****ヘッジ会計の方法**

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、当社及び一部の国内連結子会社は、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

**ヘッジ手段とヘッジ対象**

ヘッジ手段：デリバティブ取引(先物為替予約)

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

**ヘッジ方針**

原則、外貨建取引は、取引成約時(予定取引を含む)に成約高の範囲内で先物為替予約を利用することにより、為替変動リスクをヘッジしております。

**ヘッジ有効性評価の方法**

当社及び一部の国内連結子会社は、キャッシュ・フロー変動の累計額を比率分析しております。また、連結子会社東京エレクトロン デバイス(株)は、ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

**(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項****消費税等の会計処理の方法**

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

**連結納税制度の適用**

連結納税制度を適用しております。

**5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項**

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

**6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項**

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

**7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

前連結会計年度において流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金(当連結会計年度末136,022百万円)は、改正後の「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会 最終改正平成19年7月4日 委員会報告第14号)において有価証券として取り扱うものとされたため、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

当連結会計年度	〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕				
	産業用 電子機器	電子部品・ 情報通信機器	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	794,910	111,181	906,091	-	906,091
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,117	947	2,064	(2,064)	-
計	796,027	112,128	908,156	(2,064)	906,091
営業費用	631,220	108,470	739,690	(2,096)	737,593
営業利益	164,807	3,658	168,466	31	168,498
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	744,280	51,458	795,738	(2,921)	792,817
減価償却費	26,720	364	27,085	-	27,085
減損損失	808	-	808	-	808
資本的支出	26,923	924	27,847	-	27,847

(注) 1. 事業の区分は、製品及び役務の種類、販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分の主な製品

事業区分	主 業 業 製 品
産業用電子機器	半導体製造装置、FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)製造装置、その他
電子部品・ 情報通信機器	半導体製品、コンピュータ・ネットワーク機器、ミドルウェア・ソフトウェア、その他電子部品等

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## 4. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、産業用電子機器事業については、営業費用は1,411百万円、電子部品・情報通信機器事業については、営業費用は17百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

当連結会計年度	〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕				
	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	806,193	99,898	906,091	-	906,091
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	71,959	54,186	126,146	(126,146)	-
計	878,153	154,084	1,032,237	(126,146)	906,091
営業費用	718,192	142,760	860,953	(123,359)	737,593
営業利益	159,960	11,324	171,284	(2,786)	168,498
資産	752,739	80,363	833,102	(40,284)	792,817

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な国又は地域

米国、欧州、韓国

3. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づき減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本については、営業費用は1,428百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

## 3. 海外売上高

(単位 百万円)

当連結会計年度	〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕				
	台湾	米国	韓国	その他	計
海外売上高	272,220	108,760	90,939	110,224	582,145
連結売上高					906,091
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	30.0	12.0	10.0	12.2	64.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他に属する主な国

中国、シンガポール、ドイツ

3. 海外売上高は、当グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

**( 1 株 当 た り 情 報 )**

当 連 結 会 計 年 度	〔 自 平 成 1 9 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 2 0 年 3 月 3 1 日 〕
1株当たり純資産額	2,989円 70銭
1株当たり当期純利益	594円 01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	592円 71銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	106,271
普通株式に係る当期純利益(百万円)	106,271
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	178,904
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)	-
当期純利益調整額(百万円)	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株)	
新株予約権	393
自己株式取得方式によるストック・オプション	-
普通株式増加数(千株)	393
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数4,513個)及び自 己株式取得方式によるストック・オプション2種 類(株式の数320千株)

**( 重 要 な 後 発 事 象 )**

該当事項はありません。

## (ご参考)

## 生産、受注及び販売の状況

## 1. 生産実績

(単位 百万円)

事業部門	前連結会計年度 〔 自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日 〕
	生産高	生産高
産業用電子機器	713,896	750,702
半導体製造装置	619,332	687,098
FPD製造装置	94,564	63,603
合計	713,896	750,702

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 受注実績

(単位 百万円)

事業部門	前連結会計年度 〔 自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日 〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
産業用電子機器	868,464	472,180	634,477	311,747
半導体製造装置	800,434	406,969	504,116	184,645
FPD製造装置	66,908	65,211	129,906	127,101
その他の	1,120	-	454	-
電子部品・情報通信機器	108,782	14,092	110,303	13,215
合計	977,246	486,273	744,781	324,963

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3. 販売実績

(単位 百万円)

事業部門	前連結会計年度 〔 自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日 〕
	販売高	販売高
産業用電子機器	744,512	794,910
半導体製造装置	642,625	726,439
FPD製造装置	100,766	68,016
その他の	1,120	454
電子部品・情報通信機器	107,462	111,181
合計	851,975	906,091

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日)	当 事 業 年 度 (平成20年3月31日)	対 前 事 業 年 度 比 較 増 減 ( )	
	金 額	金 額	金 額	比 率
				%
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>	496,608	513,246	16,638	3.4
現金及び預金	115,578	51,584		
受取手形	462	39		
売掛金	201,404	194,335		
有価証券	19	134,000		
商品	78,195	66,558		
貯蔵品	126	113		
前渡金	4	4		
前払費用	678	1,048		
繰延税金資産	12,711	5,196		
短期貸付金	50,534	12,178		
未収金	19,941	21,898		
未収消費税等	13,235	15,502		
立替金	3,995	8,038		
その他	236	2,747		
貸倒引当金	517	-		
<b>固定資産</b>	98,324	85,516	12,808	13.0
<b>有形固定資産</b>	31,436	34,976	3,539	11.3
建物	11,691	12,208		
構築物	188	174		
機械及び装置	2,165	2,297		
車両及び運搬具	10	4		
工具器具及び備品	1,790	2,007		
土地	15,055	15,962		
建設仮勘定	534	2,321		
<b>無形固定資産</b>	6,289	6,376	87	1.4
特許権	2,484	2,549		
ソフトウェア	3,591	3,622		
電話加入権	53	53		
その他	160	151		
<b>投資その他の資産</b>	60,598	44,162	16,435	27.1
投資有価証券	10,200	5,986		
関係会社株式	42,616	28,379		
関係会社長期貸付金	1,022	2,165		
長期前払費用	541	1,180		
繰延税金資産	2,978	3,300		
長期差入保証金	2,303	1,675		
その他	1,219	1,759		
貸倒引当金	283	284		
<b>資産合計</b>	594,933	598,762	3,829	0.6

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成19年 3月31日)	当 事 業 年 度 (平成20年 3月31日)	対 前 事 業 年 度 比 較 増 減 ( )	
	金 額	金 額	金 額	比 率
<b>(負債の部)</b>				%
<b>流動負債</b>	220,109	232,902	12,793	5.8
買掛金	110,161	85,464		
一年以内償還予定社債	5,500	30,000		
未払金	21,421	22,594		
未払費用	325	447		
未払法人税等	35,733	19,761		
前受金	17,029	16,047		
預り金	9,063	55,541		
賞与引当金	2,683	2,344		
役員賞与引当金	396	611		
製品保証引当金	15,262	-		
その他	2,531	90		
<b>固定負債</b>	47,108	11,252	35,856	76.1
社債	30,000	-		
退職給付引当金	10,049	10,605		
役員退職慰労引当金	444	436		
関係会社投資等損失引当金	6,303	-		
預り保証金	0	0		
その他	310	210		
<b>負債合計</b>	267,218	244,155	23,062	8.6
<b>(純資産の部)</b>				
<b>株主資本</b>	323,017	351,902	28,884	8.9
資本金	54,961	54,961		
資本剰余金	78,346	78,392		
資本準備金	78,023	78,023		
その他資本剰余金	323	369		
利益剰余金	201,877	229,918		
利益準備金	5,660	5,660		
その他利益剰余金	196,217	224,257		
特別償却準備金	923	452		
別途積立金	142,500	172,500		
繰越利益剰余金	52,793	51,305		
自己株式	12,167	11,369		
<b>評価・換算差額等</b>	4,113	2,221	1,891	46.0
その他有価証券評価差額金	4,290	1,797		
繰延ヘッジ損益	176	424		
<b>新株予約権</b>	584	483	100	17.2
<b>純資産合計</b>	327,715	354,607	26,892	8.2
<b>負債純資産合計</b>	594,933	598,762	3,829	0.6



## 損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 〔自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日〕		当 事 業 年 度 〔自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日〕		対 前 事 業 年 度 比 較 増 減 ( )	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	比 率
		%		%		%
売 上 高	720,163	100.0	767,505	100.0	47,342	6.6
売 上 原 価	600,408	83.4	627,885	81.8	27,476	4.6
<b>売 上 総 利 益</b>	119,754	16.6	139,620	18.2	19,865	16.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	48,708	6.7	53,387	7.0	4,678	9.6
<b>営 業 利 益</b>	71,045	9.9	86,233	11.2	15,187	21.4
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	1,194		1,578			
受 取 配 当 金	6,242		7,348			
固 定 資 産 賃 貸 料	1,557		2,028			
為 替 差 益	-		7			
雑 収 入	543		726			
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	58		341			
社 債 利 息	308		224			
固 定 資 産 賃 貸 費 用	846		1,362			
為 替 差 損	2,643		-			
雑 支 出	60		67			
<b>経 常 利 益</b>	76,664	10.6	95,926	12.5	19,262	25.1
特 別 利 益						
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	25		-			
固 定 資 産 売 却 益	199		58			
新 株 予 約 権 戻 入 益	526		466			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,177		128			
関 係 会 社 株 式 売 却 益	3,323		-			
そ の 他	8		6			
特 別 損 失						
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		0			
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	346		362			
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		9,695			
本 社 移 転 費 用	-		715			
投 資 有 価 証 券 評 価 損	146		16			
関 係 会 社 整 理 損 失	1,441		-			
そ の 他	195		0			
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	79,793	11.1	85,795	11.2	6,001	7.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	31,896	4.4	25,833	3.4		
法 人 税 等 調 整 額	3,801	0.5	8,490	1.1		
<b>当 期 純 利 益</b>	51,699	7.2	51,471	6.7	227	0.4

## 株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

前事業年度	〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕			
	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	54,961	78,023	55	78,078
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			267	267
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	267	267
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	54,961	78,023	323	78,346

	株 主 資 本						株主資本 合計
	利 益 剰 余 金					自己株式	
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	5,660	1,462	124,500	31,614	163,237	15,116	281,160
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の積立		410		410	-		-
特別償却準備金の取崩		949		949	-		-
別途積立金の積立			18,000	18,000	-		-
剰余金の配当				12,843	12,843		12,843
役員賞与				215	215		215
当期純利益				51,699	51,699		51,699
自己株式の取得						64	64
自己株式の処分						3,013	3,281
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	538	18,000	21,178	38,640	2,949	41,857
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	5,660	923	142,500	52,793	201,877	12,167	323,017

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	4,197	-	4,197	1,013	286,371
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の積立					-
特別償却準備金の取崩					-
別途積立金の積立					-
剰余金の配当					12,843
役員賞与					215
当期純利益					51,699
自己株式の取得					64
自己株式の処分					3,281
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	93	176	83	429	513
事業年度中の変動額合計	93	176	83	429	41,343
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	4,290	176	4,113	584	327,715

## 株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

当 事 業 年 度	〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕			
	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	54,961	78,023	323	78,346
事 業 年 度 中 の 変 動 額				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			45	45
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	45	45
平成 20 年 3 月 31 日 残 高	54,961	78,023	369	78,392

	株 主 資 本						株主資本 合計
	利 益 剰 余 金					自己株式	
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	5,660	923	142,500	52,793	201,877	12,167	323,017
事 業 年 度 中 の 変 動 額							
特別償却準備金の取崩		471		471	-		-
別途積立金の積立			30,000	30,000	-		-
剰余金の配当				23,431	23,431		23,431
当期純利益				51,471	51,471		51,471
自己株式の取得						40	40
自己株式の処分						838	884
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	471	30,000	1,487	28,040	797	28,884
平成 20 年 3 月 31 日 残 高	5,660	452	172,500	51,305	229,918	11,369	351,902

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	4,290	176	4,113	584	327,715
事 業 年 度 中 の 変 動 額					
特別償却準備金の取崩					-
別途積立金の積立					-
剰余金の配当					23,431
当期純利益					51,471
自己株式の取得					40
自己株式の処分					884
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	2,492	601	1,891	100	1,992
事業年度中の変動額合計	2,492	601	1,891	100	26,892
平成 20 年 3 月 31 日 残 高	1,797	424	2,221	483	354,607

役員の変動(平成20年6月20日付予定)

新任取締役候補

取締役            坂根 正弘            (現 株式会社小松製作所 代表取締役会長)

(注) 坂根 正弘氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

以上